

EDGE

International

# EDGE

# [IR]<sup>2</sup> Investors Relations + Integrated Reporting

# LETTER

2016.01 vol.7

## INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

# IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。  
<http://integratedreporting.org/newspage/?styp=433>

## ▶ OCTOBER NEWSLETTER

① 統合報告が必要だという新たなエビデンス

② 投資家はさらに質の良い情報や統合報告に関する情報を要求

③ IFACの統合思考に関するビジョン

④ **CEOとCFOは現状の報告に不満を抱く** ▶▶

⑤ 日本における統合報告の動向

⑥ 英国において、現存する規定と統合報告は整合

⑦ 企業報告の未来

その他ニュースの翻訳版はこちら



[http://www.edge-intl.co.jp/library/iirc\\_newsletter.html](http://www.edge-intl.co.jp/library/iirc_newsletter.html)

## 4

## CEOとCFOは現状の報告に不満を抱く

全世界のCEO、CFO、COOを対象としたアンケートで、回答者350人強のうち、現状の報告が投資家やその他のステークホルダーのニーズに見合った情報提供をしている自信があると回答したのは、たった25%だった。

財務と非財務情報の結合性が企業リスクを特定・管理するのに有効であるという回答は91%、前向きな長期的なパフォーマンス予測を示すのに役立つという回答は89%であった。エグゼクティブは、報告が内部的・外部的情報のニーズを満たすには、第一にコミュニケーション戦略とビジネスモデルに注目すべきであると感じている。

このアンケートでは、統合報告に関する高いレベルの関心を示しており、近い将来、「統合報告」に向けて動い

ていくことを表している。28%の企業は、統合報告という単語を使用していないものの、様々な状態で統合報告をプロセスに導入していると示している。

企業報告の進化は、取締役会の支援に大いに依存しており、推進力の維持はこの支援にかかっている。これらのアンケートによる見識は、経営幹部レベルが現状の企業報告に満足しておらず、彼らの価値創造のストーリーをより効率的に伝えるために、企業報告を発展させていくことを表している。

# World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。  
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

## 非財務情報に関する誤解

現在、企業の分析において、財務情報だけでなく、非財務情報の重要性が話題となっている。しかし、この非財務情報についてについても、誤解されている部分もあり、そのことが今後の情報開示についてマイナスの影響を与えることが懸念される。本稿では、非財務情報に関する誤解について、説明していきたい。

非財務情報の代表的なものは、環境・社会・コーポレートガバナンス (ESG) である。そして、有価証券報告書やアニュアルレポートといった財務情報の他に、環境報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートといった非財務情報の提供も広がってきている。また、財務情報だけでなく、非財務情報も企業分析に必要であるとする投資家も徐々に増えてきており、こうした開示を企業に求めるようになってきている。


ここで、問題になるのは、財務情報と非財務情報を対立的にとらえられることである。確かに、財務情報に含まれない情報が非財務情報である。しかし、この二つは対立するものではなく、補完するものである。多くのステークホルダーにとって、財務情報は極めて重要である。ただし、最も重要なのは、将来の利益やキャッシュフロー等、将来の財務情報である。現状の財務情報だけでは、将来の財務情報を予測することは難しい。そのため、非財務情報が必要となる。言い換えれば、非財務情報は将来の財務情報と言える。

例えば、非財務情報による水資源の情報は、将来の生産能力と結びつく。製品によっては、十分な水資源へのアクセスができない限り、生産能力の拡大はできない。また、サプライチェーンの管理も将来

の収益を左右する。例えば、サプライヤーで違法な労働が行われていた場合、サプライヤーだけでなく当該企業にネガティブな評判をもたらし、製品の売り上げを大きく下げる可能性がある。

以上から、非財務情報は、単独で評価されるものではなく、将来の財務情報との関係で重要となるのである。その意味では、財務情報と非財務情報を統合する統合レポートの出現は、自然な流れのように思われる。

その他関連ニュースはこちら


 <http://govforum.jp/>  
(有料会員登録が必要です)

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


## 国内の機関投資家、 サステナブル投資に26兆円

2016年1月15日、社会的責任投資フォーラム(JSIF)は、日本版スチュワードシップ・コードに受け入れ表明した機関投資家59機関に対して、サステナブル投資残高の調査を実施し、28機関より回答を得てその運用残高を発表しました。サステナブル投資合計額は26兆6,872億5,600万円で、回答機関の運用資産総額に占める割合は11.4%で、調査開始以来、大幅な上昇となりました。(これまでの公表数値は入手可能な個人向け金融商品に限られていた)JSIFでは、日本版スチュワードシップ・コードへの署名機関数が2015年8月末で197に達したことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が責任投資原則(PRI)に署名したことから、責任投資の概念が国内で浸透し、年金基金・機関投資家のスタンスにも変化が見られると結論づけています。

 <http://japansif.com/160115.pdf>


## 大手 ESG 調査会社2社が合併

2016年1月5日、仏のESG調査会社大手のVigeoと英国のESG調査会社大手のEIRISが合併し、新会社名はVigeo EIRISとなることが正式に発表されました。同社のサービスには格付け(Vigeo EIRIS rating)と、監査(Vigeo EIRIS enterprise)があり、10,000社以上のESG情報をカバーする体制が整ったと言えます。EIRISは過去にFTSEに対して長年ESG情報を提供していたなど、グローバルなESG調査会社として定評があり、日本でもQUICK社が採用するなど良く知られた調査会社の一つでした。ESG関連では、2015年9月には、米国の議決権行使会社ISSはESGリスク分析大手のRepRiskと戦略的提携を行うなど、サービス競争も激しさを増し、今後、機関投資家間での多様な利用も進むことが予想されます。

 <http://www.eiris.org/media/press-release/vigeo-and-eiris-have-become-vigeo-eiris/>

## 英国の現代奴隷法、日本企業に 大きな影響

英国が制定した「現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)」は、同国内に支店・工場がある、または同国内で調達やサービスを提供している場合、年間売上高が3,600万ポンド(約68億円)以上の企業は毎年度、「奴隷・人身売買報告書(a slavery and human trafficking statement)」を作成し、公表する義務があります。サプライチェーンにおける強制労働の防止を求めるもので、英国と関連する事業部門を持つ日本企業への影響は避けられなくなっています。また英国以外の欧州各国でも同様な法規制の動きがあるようです。この後、欧州でも紛争鉱物への規制が計画されています。なお、先行して米国でもカリフォルニア州サプライチェーン透明法があります。日本企業においても、事業部門によるESG対策や経営判断は喫緊の課題となることが予想されます。

 <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2015/30/contents/enacted>

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

## 中外製薬

<http://www.chugai-pharm.co.jp/>

### 中外製薬のアンニュアルレポーティング



#### 特徴

統合レポートであるAnnual Reportのほか、CSR（社会的責任）情報はウェブサイトで公開しています。他に、ダイジェスト版があり、株主総会やイベント時に配布するため用意があります。編集方針では、CSR情報について言及があり、AR内では、年度の主要な取り組みを掲載し、活動方針や詳細情報は、ウェブサイトとしています。

同社は2002年にロシュと戦略的提携を行い、アンメットメディカルニーズの対応した革新的な製薬メーカーとして、統合報告のキーの一つConnectivityと7つの強みを関連付け、ビジネスモデルと戦略を説明しています。

代表取締役副会長 CSR推進、監査担当の上野幹夫氏によると、同社は、『『経済性』『社会性』『人間性』を同時に追求し、企業価値の向上を目指す』とし、CSRアドバイザリー・コミッティーの有識者メンバー2名とのダイアログでも、同氏は、ヘルスケアコンプライアンスについて「他社に先んじて取り組んできた体制の変革」、「患者さんへの貢献を果たしていくことで、社会からの信頼を得、その信頼のもとで社会に貢献をしていく

という循環が重要だ」とも述べています。

代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) の小坂達朗氏、取締役専務執行役員 (CFO) の板谷嘉夫氏の両経営陣は、4つの重要変革テーマを磨き、ダイバーシティの推進やワークライフシナジー、そして、生産性向上施策を着実に実行し、事業機会探索のため、科学的・技術的に将来性の高いサイエンスに裏づけられた案件に対する分散投資や、安定的で充実した株主還元の実現を目指し、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションについても進化を図るため、国際会計基準の導入と統合報告に取り組んだとしています。

財務と非財務ハイライトでは、前者は、ロシュからの導入品増加に伴う売上原価率

の増大を踏まえ、世界の大手製薬企業と比較しても遜色のない事業構造改革に取り組んできたことや、後者は、パイプライン数の維持や新薬への投資を行いながら、環境配慮を重要視し、CO<sub>2</sub>排出量を示している。活動報告の中でもグローバルヘルスにおける官民パートナーシップに参画し、日本製薬工業会の透明性ガイドラインを遵守している点等、環境、社会、ガバナンスをバランス良く、コミュニケーションしています。

経済産業省が運営をしている環境報告プラザでは同社の広報IR部とCSR推進部担当者4名へのインタビュー記事がまとめられています。また、「マテリアリティの観点で再度、掲載情報を仕分けする必要があると認識している」と次の目標を答えています。

#### 統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



#### 統合レポート・リスト確報版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



#### IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは?

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは?

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

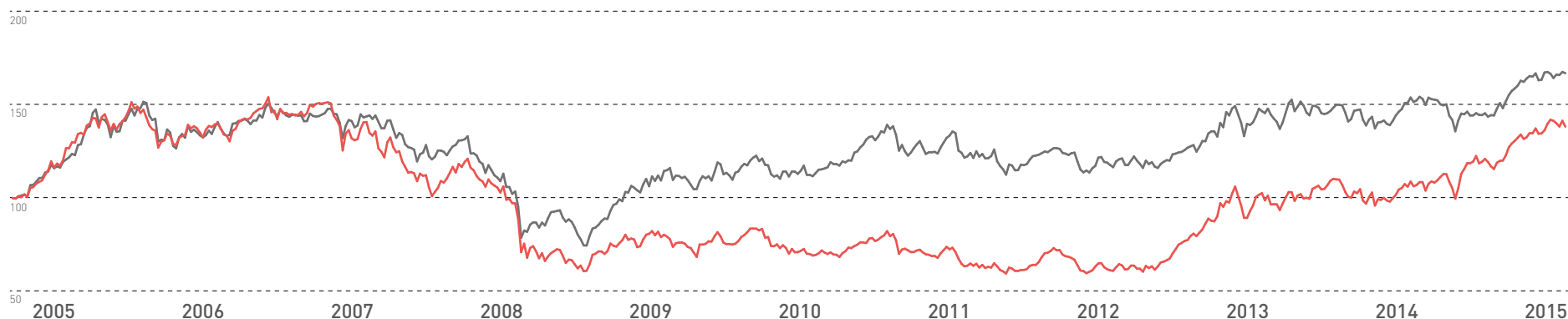
## IIRCとは?

IIRC: International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部: イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは?

SASB: Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部: アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに約80セクターの指標を策定予定です。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業136社(142社のうち非上場企業を除いた数)の株価変動率の平均値。142社のリストは[こちら](#)をご覧ください。